

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月15日
【事業年度】	第46期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社アトム
【英訳名】	ATOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 俊治
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目2番2号
【電話番号】	052(857)5225
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 一義
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目2番2号
【電話番号】	052(857)5225
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	40,601	45,020	50,518	52,830	52,663
経常利益 (百万円)	2,529	3,159	3,340	3,180	2,041
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	921	1,050	1,324	1,779	121
包括利益 (百万円)	999	1,049	1,409	1,653	143
純資産額 (百万円)	11,716	14,545	15,506	16,161	15,855
総資産額 (百万円)	29,150	33,199	34,023	34,911	33,041
1株当たり純資産額 (円)	39.48	51.80	57.05	60.64	64.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.99	5.50	6.79	9.28	0.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.67	5.28	6.66	9.03	-
自己資本比率 (%)	40.2	43.8	45.6	46.3	48.0
自己資本利益率 (%)	8.1	8.0	8.8	11.2	0.8
株価収益率 (倍)	114.70	94.00	115.76	71.12	2,506.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,124	4,982	5,986	5,835	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,312	3,722	2,772	3,310	1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,513	1,015	2,323	3,124	1,522
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,502	3,747	4,637	4,038	3,947
従業員数 (人)	926	1,068	1,143	1,231	1,336
[外、平均臨時雇用者数]	[2,488]	[2,760]	[3,139]	[3,324]	[3,420]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の親会社株主に帰属する当期純利益等の大幅な減少は、広告宣伝費等の販売費および一般管理費の増加、減損損失の計上等によるものです。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	40,593	42,301	44,976	47,082	47,424
経常利益 (百万円)	2,494	3,009	3,335	3,068	1,953
当期純利益 (百万円)	899	1,119	1,694	1,689	366
資本金 (百万円)	2,973	4,073	4,073	4,073	4,073
発行済株式総数 (株)					
普通株式	168,469,955	183,136,621	183,136,621	183,136,621	184,559,297
第1回優先株式	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
第2回優先株式	7	7	7	7	5
第3回優先株式	7	7	7	7	5
第4回優先株式	18	18	18	18	12
純資産額 (百万円)	11,529	14,426	15,757	16,323	16,262
総資産額 (百万円)	28,940	31,827	32,986	33,806	32,391
1株当たり純資産額 (円)	38.36	51.15	58.43	61.53	66.24
1株当たり配当額 (円)					
普通株式	2.00	2.00	5.00	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第1回優先株式	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第2回優先株式	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第3回優先株式	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第4回優先株式	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.85	5.89	8.82	8.79	1.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.55	5.64	8.57	8.57	-
自己資本比率 (%)	39.8	45.3	47.8	48.3	50.2
自己資本利益率 (%)	8.1	8.6	11.3	10.5	2.3
株価収益率 (倍)	117.84	87.78	89.12	75.09	446.01
配当性向 (%)	41.2	34.0	56.7	22.8	122.7
従業員数 (人)	922	912	979	1,071	1,172
[外、平均臨時雇用者数]	[2,483]	[2,620]	[2,820]	[2,981]	[3,109]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の当期純利益等の大幅な減少は、広告宣伝費等の販売費および一般管理費の増加、減損損失の計上等によるものです。

3. 第44期の1株当たり配当額の普通株式5円には、創業50周年の記念配当3円を含んでおります。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和40年4月福井県福井市有楽町に寿司業「徳兵衛寿司」（個人経営）を創業したことに始まりま
す。昭和47年1月14日に寿司店経営を多店舗化するとともに、企業としての基盤を確立するために株式会社徳兵衛寿
司（現株式会社アトム）を設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和47年1月	福井県福井市開発に資本金200万円で「株式会社徳兵衛寿司」（現株式会社アトム）を設立、昭 和40年4月に開業した寿司業「徳兵衛寿司」を継承。
昭和52年8月	福井県福井市開発から福井県福井市大宮に本店を移転。
昭和52年10月	「株式会社徳兵衛寿司」を「株式会社元禄寿司」に商号変更。
昭和55年6月	「日本テレビ音楽株式会社」（現契約先は株式会社手塚プロダクション）と著作物使用許諾契約 （鉄腕アトムのキャラクター使用許諾契約）を締結し、「アトムボーイ」の商標を使用。
昭和55年7月	岐阜県羽島郡柳津町に岐阜地区第1号店として「アトムボーイ」（柳津店）を開店。
昭和55年7月	著作物使用許諾契約（鉄腕アトムのキャラクター使用許諾）の管理会社として、「株式会社アト ムボーイ」（京都府京都市上京区 現所在地：東京都千代田区）を設立。
昭和55年10月	「株式会社元禄寿司」を「株式会社アトム」に商号変更。
昭和61年7月	愛知県名古屋市名東区社台に本部事務所を移転。
平成元年12月	「株式会社アトムライス」（岐阜県安八郡輪之内町）を設立。
平成4年11月	愛知県名古屋市名東区上社に本部事務所を移転。
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年10月	福井県福井市の「蟹や徳兵衛」（福井店）を改装し、焼肉専門店第1号店として「カルビ大将」 （新保店）を開店。
平成10年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年12月	静岡県沼津市に韓国料理第1号店として「韓の食卓」（沼津店）を開店。
平成14年8月	愛知県東海市に本物指向の廻転寿司第1号店として「にぎりの徳兵衛」（東海店）を開店。
平成16年4月	「回転アトムすし」を「廻転寿司アトムボーイ」に屋号変更。
平成16年11月	岐阜県安八郡輪之内町に流通商品部を移転。
平成17年7月	第三者割当増資を実施した結果、発行済株式総数は普通株式21,462,196株、 優先株式9,000,000株となる。
平成17年9月	岐阜県安八郡輪之内町の流通商品部を株式会社コロワイドCK（現 株式会社コロワイドMD） に売却。
平成17年10月	名古屋市中区に本部事務所を移転。
平成18年1月	株式会社アトムライスを吸収合併。
平成18年3月	愛知県尾張旭市の「廻転寿司アトムボーイ」（尾張旭店）を改装し、「回転すし海へ」第1号店 として（尾張旭店）を開店。
平成18年7月	本店の所在地を「福井県福井市大宮」から「名古屋市中区」に変更。
平成18年10月	株式会社がんこ炎を吸収合併。
平成19年4月	静岡県浜松市に「いろはにほへと」第1号店として（浜松駅前店）を開店。
平成21年3月	株式会社ジクトを吸収合併。
平成25年10月	株式会社アトム北海道を連結子会社化。

3【事業の内容】

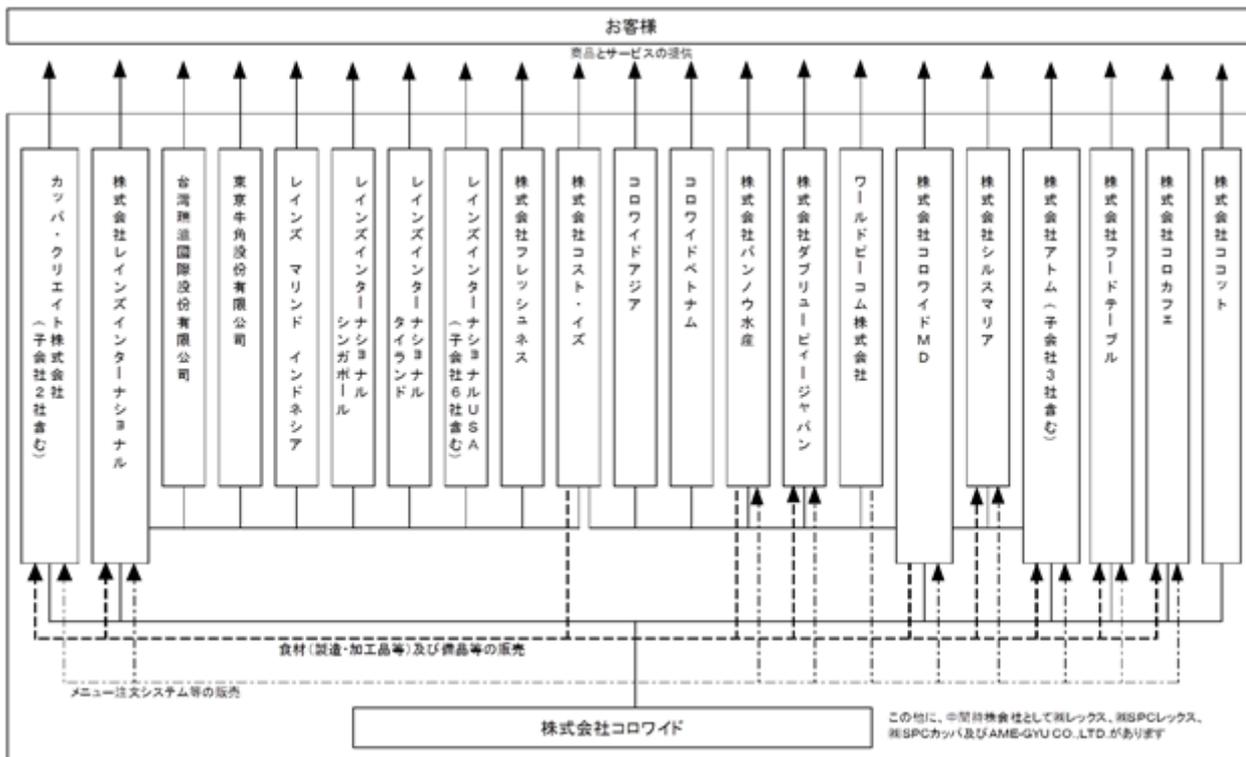
当社グループは、ステーキ、居酒屋、回転寿司、焼肉、とんかつおよびカラオケ店などの飲食等チェーン店舗を、北海道から関西の地域を中心に、直営およびフランチャイズ展開しております。

また当社グループは、親会社の株式会社コロワイドおよび同社の連結子会社36社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。株式会社コロワイドは、当社の普通株式93,544千株（議決権比率50.8%）および優先株式9,000千株を保有しております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 当社..... レストラン事業 : ステーキ・回転寿司・焼肉・とんかつ・和食・洋食・しゃぶしゃぶ・ラーメン店等の店舗経営
- 居酒屋事業 : 居酒屋の店舗経営
- エンターテインメント事業 : カラオケ店の店舗経営
- その他 : フランチャイズ店への経営指導、宮のたれ製造・販売等

(事業の系統図)



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
株式会社コロワイド (注)	横浜市 西区	14,030	飲食業	50.8	同子会社と、食材・ 消耗品等の購入などの取 引をしております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社アトム北海道	名古屋市 中区	10	北海道における飲食 店チェーンの経営	100.0	店舗運営等の相互協力、 資金の貸付をしております。
株式会社エムワイフーズ	栃木県 河内郡 上三川町	90	宮のたれ製造・販売	100.0	宮のたれの仕入をしてお ります。
株式会社宮地ビール	栃木県 宇都宮市	40	酒類の販売	100.0	-

(注) 1. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 株式会社宮地ビールは、現在、事業を休止しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	688 (2,280)
居酒屋事業	354 (979)
エンターテインメント事業	64 (146)
その他の事業	2 (8)
全社	228 (7)
合計	1,336 (3,420)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートは年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載してありま
す。
2. 使用人数には契約社員および嘱託社員が含まれております。
3. 全社として記載されている従業員数は、本部に所属しているものであります。

また、連結会社の使用人数の男女別の内訳は次のとおりです。

男女区分	使用人数(人)
男性	1,045
女性	291

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
1,172(3,109)	38.6	7.3	4

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	660 (2,182)
居酒屋事業	241 (775)
エンターテインメント事業	64 (146)
全社	207 (6)
合計	1,172 (3,109)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートは年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 使用人数には契約社員および嘱託社員が含まれております。
3. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は正社員のみので平均値を記載しております。
4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
5. 全社として記載されている従業員数は、本部に所属しているものであります。

また、提出会社の使用人数の男女別の内訳は次のとおりです。

男女区分	使用人数(人)
男性	905
女性	267

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、コロワイドグループ労働組合に所属し、地域ごとに支部が置かれ、平成29年3月31日現在の組合員数は7,028人で、上部団体のU Aゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における連結業績は、売上高は526億63百万円（前期比0.3%減）、営業利益は19億90百万円（同36.2%減）、経常利益は20億41百万円（同35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億21百万円（同93.2%減）となりました。

当連結会計年度において新規出店を19店舗、ブランド変更を2店舗、改装を10店舗行い、不採算店10店舗、契約終了により2店舗及び道路拡張に伴い1店舗を閉鎖、FC契約終了により1店舗減少し、当連結会計年度末の店舗数は490店舗（直営店473店舗、FC店17店舗）となりました。

セグメントの業績の概要は以下の通りです。

レストラン事業

レストラン事業につきましては、新店16店舗（「ステーキ宮」7店舗、「カルビ大将」6店舗、「にぎりの徳兵衛」2店舗、「かつ時」1店舗）をオープンし、改装を7店舗（「味のگانこ炎」4店舗、「ステーキ宮」2店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗）行い、不採算店4店舗（「ステーキ宮」1店舗、「گانこ亭」1店舗、「えちぜん」1店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗）及び道路拡張に伴い1店舗（「ステーキ宮」）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は285店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は、349億66百万円（前期比2.5%増）となりました。

居酒屋事業

居酒屋事業につきましては、新店3店舗（「いろはにほへと」3店舗）をオープンし、ブランド変更を2店舗（「暖や」から「寧々家」へ2店舗）、改装を3店舗（「いろはにほへと」1店舗、「寧々家」1店舗、「海へ」1店舗）、不採算店6店舗（「いろはにほへと」3店舗、「寧々家」1店舗、「NIJYU-MARU」1店舗、「暖」1店舗）及び契約終了により1店舗（「寧々家」）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は157店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は、143億15百万円（前期比6.1%減）となりました。

エンターテインメント事業

エンターテインメント事業につきましては、契約終了により1店舗（「時遊館」）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は31店舗となりました。

以上の結果、エンターテインメント事業の当連結会計年度の売上高は26億30百万円（前期比5.5%減）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、FC契約終了により1店舗（「えちぜん」）減少し、当連結会計年度末の店舗数はFC店17店舗となりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は7億50百万円（前期比6.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は39億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億58百万円（前期比51.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（8億81百万円）、減価償却費の計上（24億38百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億27百万円（前期比56.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（18億24百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億22百万円（前期比51.3%減）となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出（10億21百万円）及び配当金の支払額（4億50百万円）によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) セグメント別仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
レストラン事業	12,383	102.4
居酒屋事業	4,104	95.0
エンターテインメント事業	311	101.4
その他の事業	91	106.8
合計	16,890	100.5

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
レストラン事業	34,966	102.5
居酒屋事業	14,315	93.9
エンターテインメント事業	2,630	94.5
その他の事業	750	106.3
合計	52,663	99.7

（注） 1．上記金額のうち、セグメント間取引については相殺消去をしております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは「すべてはお客様と社員のために」を企業理念として、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる店舗創りを目標とし、お客様に「安全」、「安心」な商品を提供し続けることを使命と考えております。

(2)中長期的な会社の経営戦略対処方針

既存店売上高前期比100%以上の継続

既存店売上高前期比100%以上を長期に渡り確実に継続できるよう中長期において最重点戦略としています。

レストラン事業を主体として、主力8ブランドを全国に展開

主力8ブランド(ステーキ宮、カルビ大将、味のがんこ炎、にぎりの徳兵衛、かつ時、寧々家、いろはにほへと、時遊館)を全国に出店してまいります。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、直営店舗数が473店舗であり、既存店の売上が重要な指標となります。

每期既存店売上高前期比100%以上を経営指標とし、新規出店と合わせて每期、増収、増益を継続することにより企業価値の継続拡大を目指しております。

(4)当社グループを取り巻く経営環境

レストラン事業

レストラン市場についてはここ数年、売上を伸ばし続けてきましたが、直近1年で売上の伸びは鈍化しており、平成28年の後半の客単価はマイナスとなっています。(日本フードサービス協会2017ジェフ年鑑)

平成28年は8月に台風などの天候不順やオリンピックなどの影響もあり、売上の伸びは鈍化しましたが、レストラン市場は今後も伸びるものと分析しております。

居酒屋事業

居酒屋市場については、8年連続して前年の売上を下回っており、客単価も低下しています。(日本フードサービス協会2017ジェフ年鑑)

働き方改革による退社時間の早まり、プレミアムフライデーによる客数増から、売上の増加は見込めるものの、これまでの流れは大きく変わらず、居酒屋市場は依然厳しい状況が続くものと分析しております。

エンターテインメント事業

カラオケ白書によると、日本のカラオケ参加人口は平成23年から毎年僅かに増加し続けており、ルーム数も平成23年から毎年僅かに増加しています。(全国カラオケ事業者協会カラオケ白書2016)

飲食持込自由等による低単価が若年層からシニア層まで幅広く支持され、特に少子高齢化に伴う高齢層顧客獲得のためのシニア向けサービスが一般的となってきています。

カラオケ人口は毎年僅かに伸びており、今後も参加人口の増加が見込める市場であると分析しております。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

既存店の業績回復

平成29年3月期については最近の顧客消費動向への対応の遅れから既存店売上高は前年比94.7%と減少しました。既存店の業績回復が重要な課題となります。

各ブランドの質の向上、生産性の向上、販売促進の見直し(値引きの抑制と販促広告の強化)、QSCの徹底強化を図ることにより、既存店の業績回復を実行してまいります。

採用・教育

当社におきましては、飲食事業を中心としており、店舗の運営のためには人材の確保と運営能力向上が重要な課題となります。

新卒・中途・地域限定社員および準社員(パート・アルバイト)の採用を積極的に行うとともに、女性の採用・活躍を推進し、教育、研修の強化を図り、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる従業員の育成に取り組んでまいります。

また、働き方改革を推進し、超過労働時間の削減を図り、労働環境を改善することにより離職率の低減を図ってまいります。

食の安全・安心

食の安全が重視される中、お客様に安全・安心な料理を提供することは飲食事業の継続にとって重要な課題となります。

当社グループとしましては、産地、加工工程、添加物などの食材の情報の確保、仕入から提供までの衛生管理の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、ステーキ店「ステーキ宮」、迴転寿司「にぎりの徳兵衛」、「海鮮アトム」、焼肉店「カルビ大将」、「味のがんこ炎」、居酒屋「寧々家」、「いろはにほへと」、カラオケ店「時遊館」等の飲食店（カラオケ店含む）を直営店舗方式とフランチャイズ店舗方式によって展開しております。平成29年3月末日現在で、直営店舗473店、フランチャイズ店舗17店を出店しております。

フランチャイズ店舗に関しては、毎月受け取るロイヤリティー収入を得ております。

このような事業内容から考えられるリスクについては以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)出店政策について

当社グループでは、中部、東北、北関東、北海道を中心として複数の飲食店舗を出店しております。

主力業態としては、ステーキ店として「ステーキ宮」、迴転寿司では「にぎりの徳兵衛」、「海鮮アトムボーイ」、焼肉店として「カルビ大将」、「味のがんこ炎」、居酒屋として「寧々家」、「いろはにほへと」、カラオケ店として「時遊館」等、常にお客様のニーズに応えるため、幅広い業態展開、商品提供を行っております。

しかし、今後においても各業態のコンセプトが継続して受け入れられる保証はなく、時流の変化等により、お客様の嗜好が変化した場合、新規出店が進まず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)出店地について

当社グループでは、中部、東北、北関東、北海道を中心として主に郊外ロードサイドに出店しております。

今後においても当該地域を中心に店舗を出店していく方針であり、新規出店に当たっては、候補地の商圏人口、交通量、競合店舗、賃借料等の条件を検討した上で選定を行っております。

出店地の商圏、交通事情等が変化し、当該土地が当社の選定した際の基準と大幅にずれが生じた場合、該店舗の収益性が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)出店形態について

当社グループは、主に、店舗の土地・建物を賃借する方式で店舗を出店しており、出店に際して、土地等保有者に対して保証金、建設協力金として資金の差し入れを行っており、建設協力金は主に当社が月々支払う賃借料との相殺、保証金は主に契約終了時に一括返還により回収しております。

当社グループの事情により中途解約する場合、保証金、建設協力金を放棄せざるを得ず、損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)フランチャイズ事業について

当社グループは、フランチャイズ店舗として17店舗出店しており、フランチャイズ店舗から売上に対するロイヤリティーによる収入があります。

加盟するフランチャイズ店舗が、何らかの理由により閉店・撤退する場合、ロイヤリティーが減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)外食業界の動向について

当社グループが属している外食産業市場については、新規出店の増加、コンビニエンスストアや惣菜店などの中食産業の成長も影響し、全般的には既存店の売上高は減少傾向にあります。

当社グループにおいても、一部の既存店舗売上高は減少傾向にあり、今後既存店舗売上高が大きく減少する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)競合店の影響について

今後、同業態、他業態に関わらず、他社の飲食店が当社店舗の近隣に出店を行った場合、競合による顧客分散が起こる可能性があります。

当社といたしましては、高品質な商品、サービスを充実させ、競争力の強化に努めておりますが、他社飲食店との競合関係が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)法的規制について

当社グループの外食事業の店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。飲食店を営業するに当たっては「食品衛生法」に従い、食品衛生管理者を置き、都道府県知事の許可を得た上で、飲食による衛生上の危害発生防止に努めなければなりません。万が一、食中毒などの事故を起こした場合、社会的信用を失うことによる売上低下、損害賠償金の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取消等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)食の安全性について

当社グループは複数の業態を経営する総合外食企業であり、取扱う食材は畜産物・海産物・農産物と多岐に渡ります。

そのためBSE、鳥・豚インフルエンザ等食品に関わる問題が発生した場合、客数の減少による売上低下、食材流通量の変動による材料費の高騰等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループの営業用資産である直営店舗において営業活動から生ずる損益が継続して赤字を生ずる場合や、当社の所有する土地等の市場価格が著しく下落した場合は、固定資産の減損に係る会計処理の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業買収等により計上されるのれんについても、買収対象先の収益性が低下した場合において、のれんに対する減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、ダイレクトメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しては、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を受ける可能性があります。

(11)経済事情の急変について

当社グループの経営成績は景気動向や個人消費の動向に影響を受けます。予想も出来ない経済情勢等の急変があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)原材料調達について

当社グループは、使用する食材が多岐にわたるため、疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により必要量の原材料確保に困難な状況が生じたり、市場価格や為替相場の変動により調達価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)大規模災害について

当社グループが営業を展開している地域において、大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害により事業活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)株式会社手塚プロダクションとの商標権及び著作物の使用許諾契約

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社手塚プロダクション	1. 商標「アトムボーイ」 2. 著作物「鉄腕アトム」	「アトムボーイ」の商標を廻転寿司の店舗で使用する権利 「鉄腕アトム」に関する著作物を廻転寿司の店舗で使用する権利 第三者に対し上記権利の使用をサブ・ライセンスする権利	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日 以後1年毎に更新

(注) 当社は毎年年間契約額をロイヤリティーとして支払っております。

(2)フランチャイジーとのフランチャイズ契約

契約内容	商品並びに加工品をお客様へ提供すること並びに商標・サービスマーク・著作物等を営業に関して使用すること
契約品目	アトムボーイの商標等を用いた廻転寿司の営業、当社の商標等を用いた和食・焼肉等の営業
契約期間	契約締結日から満10年間。ただし、解約通知をなさない限り、5年の自動延長
ロイヤリティー	定率、定額

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結業績は、売上高は526億63百万円（前期比0.3%減）、営業利益は19億90百万円（同36.2%減）、経常利益は20億41百万円（同35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億21百万円（同93.2%減）となりました。

売上高については、新規出店を19店舗、ブランド変更を2店舗、改装を10店舗行ったものの、不採算店等13店舗の閉鎖とFC契約終了による1店舗減少ならびに利用客数の減少により526億63百万円（前期比0.3%減）となりました。

レストラン事業では、新規出店16店舗、改装を7店舗行った結果、不採算店等5店舗を閉鎖したものの349億66百万円（前期比2.5%増）となりました。

居酒屋事業では、新規出店3店舗、ブランド変更2店舗、改装を3店舗を行ったものの、不採算店等7店舗の閉鎖ならびに利用客数の減少により143億15百万円（前期比6.1%減）となりました。

エンターテインメント事業では、契約終了による1店舗閉鎖ならびにカラオケ店の利用客数の減少により26億30百万円（前期比5.5%減）となりました。

その他の事業では、FC契約終了により1店舗減少したものの、7億50百万円（前期比6.3%増）となりました。

売上原価は、新規出店、原材料の価格高騰などの影響に伴い、170億53百万円となりました。売上高に対する構成比は32.4%となりました。

販売費及び一般管理費は336億18百万円となりました。売上高に対する構成比は、63.8%となりました。

賃借料は50億1百万円、減価償却費は24億円となっております。

また、従業員給料手当及び賞与は47億58百万円と減少、その他人件費は96億31百万円と増加しております。

上記の結果、営業利益は19億90百万円となりました。

営業外収益に関しては、5億13百万円となり、営業外費用に関しては、4億62百万円となりました。

この結果、経常利益は20億41百万円となりました。

特別利益は受取補償金等により2億68百万円となりました。

特別損失は、減損損失等により14億28百万円となりました。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は8億81百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税8億円、法人税等調整額40百万円の加除により1億21百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

外食業界を取り巻く経営環境は、原材料及び人件費の上昇、消費者の節約志向の高まり等、引き続き厳しい状況となっております。したがって、景気が低迷した場合や食への不安が高まった場合、売上高の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)戦略的現状と見通し

当社グループの戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(5)資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の源泉及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

外食業界は、原材料及び人件費の上昇、消費者の節約志向の高まり等、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上及び利益の増加を目標とし、人材の育成、安全・安心な商品の開発提供、主力業態既存店の業績回復に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループではお客様の多様化するニーズに対応できる魅力ある店舗づくり、収益性の強化を目指して、新規出店、ブランド変更および店舗改装等を行い、総額で30億72百万円の設備投資を実施いたしました。

新規出店は、レストラン事業において16店舗（「ステーキ宮」7店舗、「カルビ大将」6店舗、「にぎりの徳兵衛」2店舗、「かつ時」1店舗）、居酒屋事業において3店舗（「いろはにほへと」3店舗）の合計19店舗で20億21百万円の設備投資を実施いたしました。

ブランド変更では、2店舗で83百万円の設備投資を実施いたしました。

店舗改装では、10店舗で5億58百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資の金額には敷金及び保証金を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成29年3月31日現在

区分	店舗数	セグメントの名称	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
直営店舗									
青森県	10	レストラン事業 居酒屋事業 エンターテインメント事業	(13,849.67) -	-	208	43	1	253	24
岩手県	13	レストラン事業 居酒屋事業 エンターテインメント事業	(14,343.61) -	-	327	62	1	391	34
宮城県	27	レストラン事業 居酒屋事業 エンターテインメント事業	(42,316.20) -	-	763	155	5	924	74
秋田県	11	レストラン事業 居酒屋事業 エンターテインメント事業	(4,005.25) 2,272.48	319	322	42	1	686	27
山形県	15	レストラン事業 居酒屋事業 エンターテインメント事業	(10,312.79) 3,495.57	425	334	40	1	802	31
福島県	26	レストラン事業 居酒屋事業 エンターテインメント事業	(29,670.16) 4,205.49	816	709	172	5	1,702	62
茨城県	28	レストラン事業 居酒屋事業 エンターテインメント事業	(31,139.20) -	-	840	173	7	1,021	80
栃木県	28	レストラン事業 居酒屋事業	(49,626.28) 3,635.18	292	696	94	5	1,088	59
群馬県	9	レストラン事業 居酒屋事業	(19,566.37) -	-	196	50	2	249	24
埼玉県	8	レストラン事業 居酒屋事業	(9,969.68) -	-	312	49	1	363	17
千葉県	6	レストラン事業 居酒屋事業	(8,399.00) -	-	206	53	2	263	18
東京都	1	レストラン事業	(-) -	-	46	16	0	62	2
神奈川県	1	レストラン事業	(-) -	-	51	16	0	68	5
新潟県	13	レストラン事業 居酒屋事業 エンターテインメント事業	(16,522.28) -	-	295	36	0	333	33
富山県	5	レストラン事業 居酒屋事業	(8,479.06) -	-	105	36	4	146	14

区分	店舗数	セグメントの名称	土地		建物及び 構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
石川県	7	レストラン事業 居酒屋事業	(11,635.56) -	-	71	12	2	86	13
福井県	24	レストラン事業	(36,089.50) 1,959.38	235	295	2	17	550	44
山梨県	6	レストラン事業 居酒屋事業	(7,374.31) -	-	166	57	6	230	15
長野県	16	レストラン事業 居酒屋事業	(24,294.03) -	-	475	103	7	585	43
岐阜県	28	レストラン事業 居酒屋事業 エンターテインメント事業	(37,590.19) 1,476.19	158	410	88	15	673	51
静岡県	20	レストラン事業 居酒屋事業	(23,689.03) -	-	236	40	6	283	45
愛知県	74	レストラン事業 居酒屋事業 エンターテインメント事業	(100,389.87) 1,460.53	165	1,502	286	42	1,997	160
三重県	9	レストラン事業 居酒屋事業	(9,155.79) -	-	277	69	4	351	24
滋賀県	6	レストラン事業 居酒屋事業	(13,789.03) -	-	170	8	3	182	12
京都府	4	レストラン事業	(-) -	-	173	63	3	240	13
大阪府	6	レストラン事業	(-) -	-	173	64	3	241	16
兵庫県	3	レストラン事業	(-) -	-	146	52	2	201	12
奈良県	2	レストラン事業	(-) -	-	50	15	1	67	4
福岡県	1	レストラン事業	(-) -	-	55	17	1	74	9
小計	407	-	(522,206.86) 18,504.82	2,412	9,624	1,925	162	14,125	965
その他									
名古屋本社	-	-	(-) -	-	6	-	0	6	114
東北営業本部	-	-	(-) -	-	5	13	0	19	88
北陸営業所	-	-	(-) -	-	0	-	0	0	5
賃貸店舗 (注)4	17	-	[84,055.02] (82,656.56) 1,398.46	243	556	-	0	799	-
その他	-	-	(3,631.17) 29,637.71	380	122	-	0	502	-
小計	17	-	[84,055.02] (86,287.73) 31,036.17	623	691	13	0	1,329	207
合計	424	-	[84,055.02] (608,494.59) 49,540.99	3,035	10,316	1,938	162	15,454	1,172

(注) 1. 資産の金額は、帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含めておりません。

2. 土地の面積欄の()内数字は賃借中で外書、[]内数字は賃貸中のもので内書であります。

3. 直営店舗には、人件費請負システム・オーナーシステムの店舗(13店舗)を含んでおります。

4. 店舗をF C店及び他社へ賃貸しているものであります。
5. リース契約による主な賃借設備は、厨房設備等であります。

(2)国内子会社

平成29年3月31日現在

区分	店舗数	セグメントの名称	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積(m ²)	金額 (百万円)					
(株)アトム北海道	66	レストラン事業 居酒屋事業	(9,592.42) 1,620.68	126	1,607	267	67	2,068	162
(株)エムワイフーズ	-	食品製造・販売	(-) -	-	13	-	36	49	2

- (注) 1. 資産の金額は、帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含めておりません。
2. 土地の面積欄の()内数字は賃借中で外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1)重要な設備の新設

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		設備等の主な内容・目的	店舗数 (店)
		総額	既支払額		
レストラン事業	新設店舗	708	99	店舗用建物、建物付属設備、構築物及び器具備品の新設並びに敷金保証金	5
居酒屋事業	新設店舗	-	-		-
エンターテインメント事業	新設店舗	-	-		-
合計		708	99		5

- (注) 1. 所要金額609百万円は自己資金及び借入資金でまかなう予定であります。
2. 消費税等につきましては、税抜で表示しております。

(2)月別出店計画

セグメントの名称	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月	合計
レストラン事業	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5
居酒屋事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エンターテインメント事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(店)	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5

(3)重要な設備の改修等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		設備等の主な内容・目的	店舗数（店）
		総額	既支払額		
レストラン事業	店舗設備	694	-	店舗用建物、建物付属設備、構築物及び器具備品の改修	9
居酒屋事業	店舗設備	160	-		4
エンターテインメント事業	店舗設備	-	-		-
合計		854	-		13

(注) 1. 所要金額854百万円は自己資金及び借入資金でまかなう予定であります。
2. 消費税等につきましては、税抜で表示しております。

(4)重要な設備の除却等

セグメントの名称	設備の内容	所在地	対象店舗数（店）	除却等の予定年月日	摘要
レストラン事業	店舗設備	北海道	1	平成29年6月～ 平成29年10月	不採算店等の閉鎖
		新潟県	1		
		静岡県	1		
		愛知県	1		
居酒屋事業		北海道	1		
		山形県	1		
		愛知県	1		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,999,968
A種優先株式 (第1回優先株式)	9,000,000
B種優先株式 (第2回優先株式、第3回優先株式、第4回優先株式)	32
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	184,559,297	184,559,297	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数100株
第1回 優先株式	9,000,000	9,000,000	非上場	(注)2
第2回 優先株式	5	5	非上場	(注)3
第3回 優先株式	5	5	非上場	(注)4
第4回 優先株式	12	12	非上場	(注)5
計	193,559,319	193,559,319	-	-

(注)1. 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの優先株式の転換による増減は含まれておりません。

(注)2. 第1回優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 単元株式数

100株

2. 第1回優先配当金

(1) 第1回優先配当金の額

当社は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回優先株式を有する株主(以下「第1回優先株主」という。)又は第1回優先株式の登録質権者(以下「第1回優先登録質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、第1回優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)(以下「第1回優先配当金」という。)を支払う。ただし、当該営業年度において第1回優先中間配当金が支払われた場合、第1回優先配当金の支払いは、第1回優先中間配当金を控除した額による。

$$\text{第1回優先配当金} = 200円 \times 2\%$$

(2) 第1回優先中間配当金の額

中間配当を行う場合、当社は、第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に対して、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、第1回優先株式1株につき第1回優先配当金の2分の1に相当する額を支払う。

(3) 累積条項

ある営業年度において、第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が第1回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払第1回優先配当金」という。)については、第1回優先配当金及び普通株主若しくは普通登録質権者に対する利益配当金に先立って、これを第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に支払う。

(4) 非参加条項

第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に対しては、第1回優先配当金を超えて配当を行わない。

3. 残余財産の分配

(1) 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に対し、第1回優先株式1株につき200円及び累積未払第1回優先配当金相当額を支払う。

(2) 第1回優先株主又は第1回優先登録質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

4. 買受け

(1) 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第1回優先株式のみを買い受けることができる。

(2) 第1回優先株主は、当社が行う他の種類の株式に関する買受けについて、旧商法第210条第7項の請求をなし得ず、第1回優先株主に関する請求権に係る同条第6項の招集通知の記載を要しない。

5. 議決権

第1回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

6. 分割又は併合

当社は、第1回優先株式について株式の分割又は併合を行わないことを定款に定めております。

7. 買取請求

(1) 第1回優先株主は、平成17年11月1日以降いつでも、第1回優先株式1株につき200円に買取りの効力発生日現在における累積未払第1回優先配当金相当額及び日割未払第1回優先配当金相当額を加えた額を買取価額として、旧商法の規定に従い第1回優先株式の全部又は一部の買取りを請求することができる。

(2) 日割未払第1回優先配当金相当額は、買取りがなされる営業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、買取りを行う日の属する営業年度の初日から買取りの効力発生日(いずれも同日を含む。)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)とする。

(3) 買取請求は、買取りの効力発生日が属する営業年度の直前営業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前営業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び買取りの効力発生日が属する営業年度において既に買取りが実行又は決定された価額の合計額を控除した金額(以下「限度額」という。)を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。

8. 転換予約権

(1) 転換を請求し得べき期間

転換を請求し得べき期間は、平成17年11月1日以降とする。

(2) 転換の条件

優先株式は、1株につき下記(a)及び(b)に定める転換価額により、第1回優先株式を当社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

転換価額は、当初200円とする。

(b) 転換価額の調整

(i) 転換価額は、第1回優先株式の発行日以降、以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合、以下の算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整される(以下、調整後の転換価額を「調整後転換価額」という。)。調整後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、かかる発行又は移転を合せて「交付」という。)(株式の分割、転換予約権付株式の転換又は新株予約権の行使による場合を除く。)する場合、調整後転換価額は、払込期日の翌日以降又は募集のための株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。

時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される又は転換することができる株式を交付する場合。

調整後転換価額は、その株式の発行日若しくは受渡日に又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、交付される株式の全額が転換され、当社の普通株式が新たに交付されたものとみなし、その交付日の翌日以降又はその割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該交付される株式の転換価額がその発行日若しくは受渡日又は割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、転換され得る最初の日の前日に発行され、かつ、証券の全額が転換されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。

新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額（旧商法第341条ノ15第4項又は第280条ノ20第4項に規定される。以下同じ。）が時価を下回ることとなる新株予約権又は新株予約権付社債を交付する場合。

調整後転換価額は、その証券の交付日に又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、新株予約権の全部が行使され、当社の普通株式が交付されたものとみなし、その交付日の翌日以降又は割当日の翌日以降これを適用する。ただし、当該交付される証券の新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの価額がその交付日又は割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、新株予約権が行使され得る最初の日の前日に交付され、かつ、全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。

(ii) 本第(b)項において、「時価」とは、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(iii) 上記(i)の各項目に掲げる場合のほか、次の各号に該当する場合、転換価額は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

合併、新設分割、吸収分割、資本金若しくは資本準備金の減少、自己株式の取得又は普通株式の併合により、転換価額の調整を必要とする場合。

第号のほか、当社の株式数の変更又は変更の可能性を生ぜしめる事由の発生により、転換価額の調整を必要とする場合。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後転換価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合。

(iv) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整を行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額から当該差額を差し引いた額を使用する。

(v) 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とする。

(vi) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当がある場合はその日又は株主割当がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の普通株式の発行済株式数から、当該日において当社が有する当社の普通株式数を控除した数とする。

(vii) 転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下をいう。

上記(i)の時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合、当該払込金額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額とする。）

上記(i)の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円

上記(i)の時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換することができる株式を交付する場合には、当該転換価額

上記(i)の新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、当該1株当たりの発行価額

(3) 転換により発行すべき普通株式数

第1回優先株式の転換により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第1回優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

(4) 転換の請求により交付する株式の内容

当社普通株式

(5) 転換請求受付場所

株式会社アトム名古屋本社

(6) 転換の効力の発生

転換の効力は、当社所定の転換請求書及び第1回優先株券が前記(5)に記載する転換請求受付場所の営業時間内に当該転換請求受付場所に到着したときに発生する。

(7) 転換後第1回目の配当

第1回優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めなし。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したため。

(注) 3. 第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 単元株式数

1株

(2) 第2回優先配当金の額

(a) 当社が剰余金の配当を行う場合、当社は、第2回優先株式を有する株主（以下「第2回優先株主」という。）又は第2回優先株式の登録株式質権者（以下「第2回優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第2回優先株式1株につき、以下の算式に従い計算される金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（以下「第2回優先配当金」という。）を支払う。ただし、当該事業年度において第2回優先中間配当金が支払われた場合、第2回優先配当金の支払いは、第2回優先中間配当金を控除した額による。
$$\text{優先配当金} = 100,000,000\text{円} \times 1.50\%$$

(b) ある事業年度において、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対する剰余金の配当が、1株につき第2回優先配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当は、これを支払わない。

(c) ある事業年度において、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第2回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払第2回優先配当金」という。）については、第2回優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に支払う。

(d) 第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、第2回優先配当金を超えて配当を行わない。

(3) 第2回優先中間配当金の額

(a) 当社が、会社法第454条第5項に基づく剰余金の配当（以下「中間配当」という。）を行う場合、当社は、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき第2回優先配当金の2分の1に相当する額（以下「第2回優先中間配当金」という。）を支払う。

(b) 第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対する中間配当が、1株につき第2回優先中間配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する中間配当は、これを支払わない。

(4) 残余財産の分配

- (a) 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して、累積未払第2回優先配当金相当額を支払う。
- (b) 第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、累積未払第2回優先配当金相当額及び第2回優先株式1株につき100,000,000円の合計額を超えて残余財産の分配は行わない。

(5) 議決権

第2回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 取得請求権（転換請求権）

- (a) 第2回優先株主は、本項に定める条件に従い、当社に対して、第2回優先株式を取得することを請求（以下「転換請求」という。）することができる。
- (b) 転換請求と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式
- (c) 転換請求と引換えに交付する株式の数
第2回優先株式の転換請求と引換えに第2回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。転換請求のために提出した第2回優先株式の払込金額の総額

$$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第2回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$

(d) 転換価額

転換価額は、転換請求の効力発生日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(e) 転換請求可能期間

第2回優先株主が転換請求することができる期間は、平成21年10月1日からとする。

(f) 転換請求受付場所

株式会社アトム 総務部 総務課

(g) 転換請求の効力の発生

転換請求の効力は、当社所定の転換請求書が前記の転換請求受付場所の営業時間内に当該転換請求受付場所に到着したときに発生する。

(7) 取得条項（強制転換）

- (a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日（以下「強制転換日」という。）において、第2回優先株式を取得（以下「強制転換」という。）することができる。
- (b) 強制転換と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式
- (c) 強制転換と引換えに交付する株式の数
第2回優先株式の強制取得と引換えに第2回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

$$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第2回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$

(d) 強制転換価額

強制転換価額は、強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (e) 第2回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。

(8) 取得条項 (強制償還)

- (a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日(以下「強制取得日」という。)において、第2回優先株式を取得(以下「強制取得」という。)することができる。
- (b) 強制取得と引換えに交付する財産(金銭に限る。)の金額(以下「償還価額」という。)は、第2回優先株式1株につき100,000,000円に強制取得日現在における累積未払第2回優先配当金相当額及び日割未払第2回優先配当金相当額を加えた額とする。
- (c) 日割未払第2回優先配当金相当額は、強制取得日の属する事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、強制取得日の属する事業年度の初日から強制取得日(いずれも同日を含む。)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (d) 第2回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。
- (e) 強制取得は、強制取得日における分配可能額から、強制取得日が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において分配可能額から配当し又は支払うことを決定した金額及び強制取得日が属する事業年度において既に強制取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得金額を含む。)の合計額を控除した金額を限度とする。

(9) 種類株主総会

当社が以下に掲げる行為を行う場合において、当該行為につき第2回優先株主による種類株主総会の決議を要しない。

- (a) 定款変更(株式の種類追加、株式の内容の変更又は発行可能株式総数若しくは発行可能種類株式総数の増加に関するものを除く。)
- (b) 株式の併合又は分割
- (c) 株式の株主割当て又は無償割当て
- (d) 新株予約権の株主割当て又は無償割当て

(10) 譲渡制限

第2回優先株式の譲渡又は取得については、第2回優先株主又は取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない。

(11) 優先順位

- (a) 当社の優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、第1回優先株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、それぞれ同順位とする。
- (b) 当社の残余財産を分配するときは、第1回優先株式を第1順位とし、当社普通株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る残余財産の分配の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(12) 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したため。

(13) 異なる数の単元株式数を定めている理由

株式会社ジクトの吸収合併に伴う割当交付に当たり、既存株主への影響を考慮したため。

(注) 4. 第3回優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 単元株式数

1株

(2) 第3回優先配当金の額

- (a) 当社が剰余金の配当を行う場合、当社は、第3回優先株式を有する株主(以下「第3回優先株主」という。)又は第3回優先株式の登録株式質権者(以下「第3回優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第3回優先株式1株につき、以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)(以下「第3回優先配当金」という。)を支払う。ただし、当該事業年度において第3回優先中間配当金が支払われた場合、第3回優先配当金の支払いは、第3回優先中間配当金を控除した額による。
- $$\text{優先配当金} = 100,000,000\text{円} \times 1.50\%$$
- (b) ある事業年度において、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対する剰余金の配当が、1株につき第3回優先配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当は、これを支払わない。

- (c) ある事業年度において、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第3回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払第3回優先配当金」という。）については、第3回優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に支払う。
- (d) 第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対しては、第3回優先配当金を超えて配当を行わない。
- (3) 第3回優先中間配当金の額
- (a) 当社が、会社法第454条第5項に基づく剰余金の配当（以下「中間配当」という。）を行う場合、当社は、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第3回優先株式1株につき第3回優先配当金の2分の1に相当する額（以下「第3回優先中間配当金」という。）を支払う。
- (b) 第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対する中間配当が、1株につき第3回優先中間配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する中間配当は、これを支払わない。
- (4) 残余財産の分配
- (a) 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対して、累積未払第3回優先配当金相当額を支払う。
- (b) 第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対しては、累積未払第3回優先配当金相当額及び第3回優先株式1株につき100,000,000円の合計額を超えて残余財産の分配は行わない。
- (5) 議決権
第3回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- (6) 取得請求権（転換請求権）
- (a) 第3回優先株主は、本項に定める条件に従い、当社に対して、第3回優先株式を取得することを請求（以下「転換請求」という。）することができる。
- (b) 転換請求と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式
- (c) 転換請求と引換えに交付する株式の数
第3回優先株式の転換請求と引換えに第3回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。転換請求のために提出した第3回優先株式の払込金額の総額
- $$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第3回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$
- (d) 転換価額
転換価額は、転換請求の効力発生日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (e) 転換請求可能期間
第3回優先株主が転換請求することができる期間は、平成22年10月1日からとする。
- (f) 転換請求受付場所
株式会社アトム 総務部 総務課
- (g) 転換請求の効力の発生
転換請求の効力は、当社所定の転換請求書が前記の転換請求受付場所の営業時間内に当該転換請求受付場所に到着したときに発生する。
- (7) 取得条項（強制転換）
- (a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日（以下「強制転換日」という。）において、第3回優先株式を取得（以下「強制転換」という。）することができる。
- (b) 強制転換と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式

(c) 強制転換と引換えに交付する株式の数

第3回優先株式の強制取得と引換えに第3回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

$$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第3回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$

(d) 強制転換価額

強制転換価額は、強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(e) 第3回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。

(8) 取得条項（強制償還）

(a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日（以下「強制取得日」という。）において、第3回優先株式を取得（以下「強制取得」という。）することができる。

(b) 強制取得と引換えに交付する財産（金銭に限る。）の金額（以下「償還価額」という。）は、第3回優先株式1株につき100,000,000円に強制取得日現在における累積未払第3回優先配当金相当額及び日割未払第3回優先配当金相当額を加えた額とする。

(c) 日割未払第3回優先配当金相当額は、強制取得日の属する事業年度に係る第3回優先配当金について、1年を365日とし、強制取得日の属する事業年度の初日から強制取得日（いずれも同日を含む。）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

(d) 第3回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。

(e) 強制取得は、強制取得日における分配可能額から、強制取得日が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において分配可能額から配当し又は支払うことを決定した金額及び強制取得日が属する事業年度において既に強制取得が実行又は決定された金額（他の種類の株式の取得金額を含む。）の合計額を控除した金額を限度とする。

(9) 種類株主総会

当社が以下に掲げる行為を行う場合において、当該行為につき第3回優先株主による種類株主総会の決議を要しない。

(a) 定款変更（株式の種類追加、株式の内容の変更又は発行可能株式総数若しくは発行可能種類株式総数の増加に関するものを除く。）

(b) 株式の併合又は分割

(c) 株式の株主割当て又は無償割当て

(d) 新株予約権の株主割当て又は無償割当て

(10) 譲渡制限

第3回優先株式の譲渡又は取得については、第3回優先株主又は取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない。

(11) 優先順位

(a) 当社の優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、第1回優先株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(b) 当社の残余財産を分配するときは、第1回優先株式を第1順位とし、当社普通株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る残余財産の配当の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(12) 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したため。

(13) 異なる数の単元株式数を定めている理由

株式会社ジクトの吸収合併に伴う割当交付に当たり、既存株主への影響を考慮したため。

(注) 5. 第4回優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 単元株式数

1株

(2) 第4回優先配当金の額

(a) 当社が剰余金の配当を行う場合、当社は、第4回優先株式を有する株主（以下「第4回優先株主」という。）又は第4回優先株式の登録株式質権者（以下「第4回優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第4回優先株式1株につき、以下の算式に従い計算される金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（以下「第4回優先配当金」という。）を支払う。ただし、当該事業年度において第4回優先中間配当金が支払われた場合、第4回優先配当金の支払いは、第4回優先中間配当金を控除した額による。

$$\text{優先配当金} = 100,000,000\text{円} \times 1.50\%$$

(b) ある事業年度において、第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対する剰余金の配当が、1株につき第4回優先配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当は、これを支払わない。

(c) ある事業年度において、第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第4回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払第3回優先配当金」という。）については、第4回優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に支払う。

(d) 第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対しては、第4回優先配当金を超えて配当を行わない。

(3) 第4回優先中間配当金の額

(a) 当社が、会社法第454条第5項に基づく剰余金の配当（以下「中間配当」という。）を行う場合、当社は、第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第4回優先株式1株につき第4回優先配当金の2分の1に相当する額（以下「第4回優先中間配当金」という。）を支払う。

(b) 第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対する中間配当が、1株につき第4回優先中間配当金の金額に満たない場合、普通株主又は普通登録株式質権者に対する中間配当は、これを支払わない。

(4) 残余財産の分配

(a) 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対して、累積未払第4回優先配当金相当額を支払う。

(b) 第4回優先株主又は第4回優先登録株式質権者に対しては、累積未払第4回優先配当金相当額及び第4回優先株式1株につき100,000,000円の合計額を超えて残余財産の分配は行わない。

(5) 議決権

第4回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 取得請求権（転換請求権）

(a) 第4回優先株主は、本項に定める条件に従い、当社に対して、第4回優先株式を取得することを請求（以下「転換請求」という。）することができる。

(b) 転換請求と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式

(c) 転換請求と引換えに交付する株式の数

第4回優先株式の転換請求と引換えに第4回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。転換請求のために提出した第4回優先株式の払込金額の総額

$$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第4回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$

(d) 転換価額

転換価額は、転換請求の効力発生日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(e) 転換請求可能期間

第4回優先株主が転換請求することができる期間は、平成23年10月1日からとする。

- (f) 転換請求受付場所
株式会社アトム 総務部 総務課
- (g) 転換請求の効力の発生
転換請求の効力は、当社所定の転換請求書が前記の転換請求受付場所の営業時間内に当該転換請求受付場所に到着したときに発生する。
- (7) 取得条項 (強制転換)
- (a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日(以下「強制転換日」という。)において、第4回優先株式を取得(以下「強制転換」という。)することができる。
- (b) 強制転換と引換えに交付する財産の内容
当社普通株式
- (c) 強制転換と引換えに交付する株式の数
第4回優先株式の強制取得と引換えに第4回優先株主に対して交付する株式の数は以下のとおりとし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

$$\text{交付する株式数} = \frac{\text{転換請求のために提出した第4回優先株式の払込金額の総額時価}}{\text{転換価額}}$$

- (d) 強制転換価額
強制転換価額は、強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (e) 第4回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。
- (8) 取得条項 (強制償還)
- (a) 当社は、本項に定める条件に従い、平成25年9月30日以降の日で、当社取締役会決議をもって別途定める日(以下「強制取得日」という。)において、第4回優先株式を取得(以下「強制取得」という。)することができる。
- (b) 強制取得と引換えに交付する財産(金銭に限る。)の金額(以下「償還価額」という。)は、第4回優先株式1株につき100,000,000円に強制取得日現在における累積未払第4回優先配当金相当額及び日割未払第4回優先配当金相当額を加えた額とする。
- (c) 日割未払第4回優先配当金相当額は、強制取得日の属する事業年度に係る第4回優先配当金について、1年を365日とし、強制取得日の属する事業年度の初日から強制取得日(いずれも同日を含む。)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (d) 第4回優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。
- (e) 強制取得は、強制取得日における分配可能額から、強制取得日が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において分配可能額から配当し又は支払うことを決定した金額及び強制取得日が属する事業年度において既に強制取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得金額を含む。)の合計額を控除した金額を限度とする。
- (9) 種類株主総会
当社が以下に掲げる行為を行う場合において、当該行為につき第4回優先株主による種類株主総会の決議を要しない。
- (a) 定款変更(株式の種類を追加、株式の内容の変更又は発行可能株式総数若しくは発行可能種類株式総数の増加に関するものを除く。)
- (b) 株式の併合又は分割
- (c) 株式の株主割当て又は無償割当て
- (d) 新株予約権の株主割当て又は無償割当て
- (10) 譲渡制限
第4回優先株式の譲渡又は取得については、第4回優先株主又は取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない。
- (11) 優先順位
- (a) 当社の優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、第1回優先株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(b) 当社の残余財産を分配するときは、第1回優先株式を第1順位とし、当社普通株式、第2回優先株式、第3回優先株式及び第4回優先株式に係る残余財産の分配の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(12) 議決権を有しないこととしている理由
資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したため。

(13) 異なる数の単元株式数を定めている理由
株式会社ジクトの吸収合併に伴う割当交付に当たり、既存株主への影響を考慮したため。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年9月20日 (注)1	14,666,666	192,136,653	1,100	4,073	1,100	1,400
平成29年1月25日 (注)2	1,422,676	193,559,329	-	4,073	-	1,400
平成29年1月27日 (注)3	10	193,559,319	-	4,073	-	1,400

(注)1. 平成25年9月に、株式会社ジクト第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使があり、平成25年3月31日時点と比べて、発行済株式総数は14,666,666株増加し、発行済株式総数残高は192,136,653株に、資本金は1,100百万円増加し、資本金残高は4,073百万円に、資本準備金は1,100百万円増加し、資本準備金残高は1,400百万円になっております。

2. 優先株式の普通株式への一部転換による増加であります。

3. 自己株式(優先株式)の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

普通株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	17	631	86	96	152,729	153,578	-
所有株式数(単元)	-	26,926	11,100	955,457	13,067	548	837,869	1,844,967	62,597
所有株式数の割合(%)	-	1.5	0.6	51.8	0.7	0.0	45.4	100.0	-

- (注) 1. 自己株式470,821株は「個人その他」に4,708単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。
2. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元、50株含まれております。

第1回優先株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	90,000	-	-	-	90,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

第2回優先株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	5	-	-	-	5	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

第3回優先株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	5	-	-	-	5	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

第4回優先株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	1	-	-	-	2	-
所有株式数(単元)	-	2	-	10	-	-	-	12	-
所有株式数の割合(%)	-	16.7	-	83.3	-	-	-	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コロワイド	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1 ランドマークタワー12階	93,544	50.69
メリルリンチ日本証券株式会 社	東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング	1,053	0.57
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	589	0.32
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	548	0.30
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	500	0.27
井上 ヒロ子	栃木県宇都宮市	347	0.19
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	259	0.14
太陽実業株式会社	群馬県前橋市本町2丁目14-8 新生情報ビル8階	241	0.13
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 50510 3 (常任代理人株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MAS SACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	227	0.12
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98	225	0.12
計	-	97,537	52.85

(注) 当社は自己株式470千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しており
ます。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
株式会社コロワイド	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1 ランドマークタワー12階	935,441	50.83
メリルリンチ日本証券株式会 社	東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング	10,531	0.57
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	5,898	0.32
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,480	0.30
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	5,009	0.27
井上 ヒロ子	栃木県宇都宮市	3,471	0.19
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,595	0.14
太陽実業株式会社	群馬県前橋市本町2丁目14-8 新生情報ビル8階	2,418	0.13
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 50510 3 (常任代理人株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MAS SACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,272	0.12
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98	2,257	0.12
計	-	975,372	53.00

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回優先株式 9,000,000 第2回優先株式 5 第3回優先株式 5 第4回優先株式 12	-	優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載。
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,025,900	1,840,259	-
単元未満株式	普通株式 62,597	-	-
発行済株式総数	193,559,319	-	-
総株主の議決権	-	1,840,259	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄は、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 600株及び50株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アトム	名古屋市中区 錦二丁目2番2号	470,800	-	470,800	0.26
計	-	470,800	-	470,800	0.26

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の計算には、優先株式9,000,022株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第4号の規定に基づくB種優先株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

普通株式（単元未満株式の買取請求による取得）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	150	106,850
当期間における取得自己株式	-	-

（注） 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

B種優先株式（取得請求権行使による取得）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	10	-
当期間における取得自己株式	-	-

（注） 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	-	-	-	-
保有自己株式数	470,821	-	470,821	-

（注） 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

B種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	10	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の新規出店等の設備投資の原資として活用し、中長期的な成長による企業価値の向上を通じて、株主の皆様の期待にお応えしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当および期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針、財務状況および次期業績予想等を総合的に勘案し、普通株式の期末配当を1株当たり2円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月28日 取締役会決議	普通株式	368	2
	第1回優先株式	36	4
	第2回優先株式	7	1,500,000
	第3回優先株式	7	1,500,000
	第4回優先株式	18	1,500,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	686	615	928	908	750
最低(円)	311	457	510	619	636

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	697	699	728	727	734	750
最低(円)	677	681	694	716	718	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	小澤 俊治	昭和44年2月1日生	平成5年4月 株式会社コロワイド入社 平成14年1月 同社「NIJYU-MARU」事業部長 平成16年11月 アムゼ株式会社（現：当社）代表取締役 平成19年3月 株式会社ジクト（現：当社）取締役副社長 平成20年5月 同社代表取締役社長 平成21年3月 当社代表取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	普通株式 5,000
常務取締役	管理本部長	太田 一義	昭和28年12月15日生	昭和59年3月 グリーンビデオセンター株式会社（現：当社）入社 平成5年5月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成18年6月 株式会社宮（現：当社）取締役経理・人事・システム担当 平成21年3月 当社取締役管理本部長 平成24年3月 当社常務取締役管理本部長（現任）	(注)3	普通株式 6,000
取締役	人事総務本部長	伊藤 文暁	昭和38年3月3日生	昭和61年9月 当社入社 平成11年4月 当社人事部長 平成20年6月 当社取締役人事グループマネージャー 平成20年10月 当社取締役総務・人事担当 平成21年3月 当社取締役第一管理部長 平成23年4月 当社取締役総務人事担当 平成26年10月 当社取締役人事総務本部長（現任）	(注)3	普通株式 4,000
取締役	営業管理本部長	斎藤 紀幸	昭和42年4月3日生	平成9年5月 アムゼ(株)（現：当社）入社 平成19年4月 (株)ジクト（現：当社）店舗開発部部长 平成22年4月 当社執行役員ジクトカンパニー営業管理部部长 平成23年4月 当社執行役員営業管理本部長 平成25年6月 当社取締役営業管理本部長（現任）	(注)3	普通株式 2,900
取締役 (監査等委員)	-	中林 滋宜	昭和27年4月9日生	昭和50年4月 株式会社北陸銀行入行 平成17年1月 当社入社 平成17年8月 当社管理副本部長 平成17年12月 株式会社がんこ炎（現：当社）社外取締役 平成18年5月 同社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理部長 平成20年10月 当社取締役管理本部長 平成21年3月 当社取締役アトムカンパニー営業管理本部長 平成22年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)4	普通株式 1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	加納 敏孝	昭和24年3月6日生	昭和52年4月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ 会計事務所入所 昭和56年10月 同所退所 昭和56年12月 公認会計士伊藤寛事務所入所 昭和59年7月 同所退所 昭和59年8月 公認会計士辻会計事務所入所 平成元年5月 同所退所 平成元年5月 創和監査法人 代表社員 平成4年4月 同社退社 平成4年4月 公認会計士加納会計事務所所長(現任) 平成4年4月 有限会社真栄ビジネス 代表取締役(現任) 平成6年12月 日本ハイバック株式会社(現:ダイナ バック株式会社)社外監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	普通株式 1,155
取締役 (監査等委員)	-	才門 麻子	昭和35年6月22日生	昭和59年4月 (株)高島屋入社 平成7年5月 日本コカコーラ(株)リテールマーケティング 部次長 平成9年6月 スターバックスコーヒージャパン(株)店舗 運営部部長 平成13年12月 B P ジャパン(株)シニアM & A プロジェク トマネージャー 平成15年1月 アメリカン・エクスプレスインターナ ショナルInc.副社長 平成20年2月 テイクアンドギヴ・ニーズ(株)取締役営業 本部長 平成22年8月 (株)ユー・エス・ジェイフードサービス部 部長 平成24年12月 (株)クラッセ・ドゥ・クラッセ代表取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役 平成27年6月 カッパ・クリエイトホールディングス(株) (現:カッパ・クリエイト(株))社外取締 役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	小川 高正	昭和31年4月2日生	昭和54年3月 ユニー(株)(現:ユニーグループ・ホール ディングス(株))入社 平成16年8月 同社中京本部食品部長 平成20年5月 同社執行役員営業統括本部ユニー営業本 部長 平成21年5月 同社取締役執行役員営業統括本部ピアゴ 営業本部長 平成24年5月 同社常務取締役常務執行役員営業統括本 部ピアゴ営業本部長 平成25年2月 (株)サークルKサンクス代表取締役専務営 業本部、商品本部管掌 平成25年8月 同社代表取締役専務営業統括本部長 平成27年2月 ユニー(株)取締役 平成27年5月 ユニーグループ・ホールディングス(株)取 締役常務執行役員 平成27年6月 当社取締役 平成28年5月 (株)UCS取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						普通株式 20,055

- (注)1. 加納敏孝、才門麻子及び小川高正は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 中林滋宜、委員 加納敏孝、委員 才門麻子、委員 小川高正
なお、中林滋宜は、常勤の監査等委員であります。
3. 平成29年6月の定時株主総会終結の時から1年間であります。

4．平成28年6月の定時株主総会終結の時から2年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

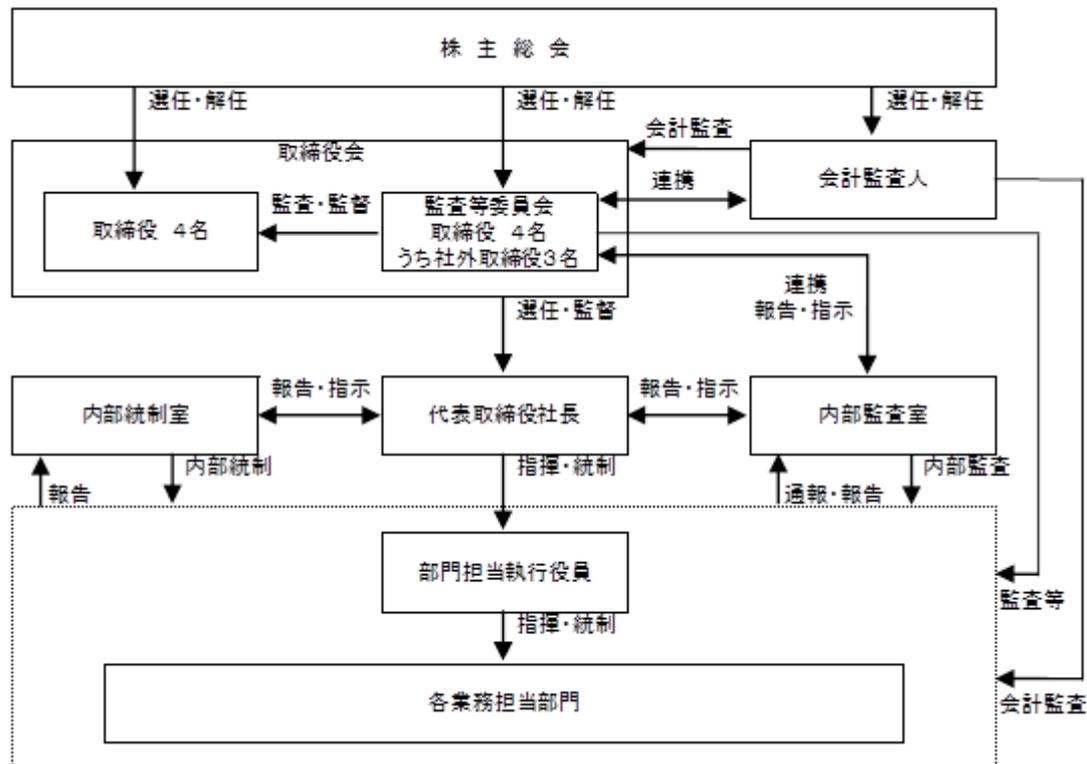
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

平成29年6月15日現在の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月会社の経営方針、法令事項等、経営に関する重要事項の意思決定及び職務執行状況の監督等を行います。

図表



ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会において議決権を行使できる監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）を選任する監査等委員会設置会社が、当社における監査・監督機能及びコーポレートガバナンスの充実に適していると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

a．当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念および社是・モットー並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を当社および子会社の役職者をはじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令および社会倫理の遵守を企業活動の基本方針とすることを徹底する。

代表取締役は、管理本部長を当社および子会社のコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。

監査等委員会および内部監査室は連携し、当社および子会社のコンプライアンス体制の調査、法令および定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直すものとする。法令上疑義のある行為等について当社および子会社の従業員等が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

また、当社は、財務報告の信頼性確保および金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務に係る情報の保存および管理は、当社の文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存する。

取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 当社および子会社の損失の危険に関する規程その他の体制

当社は、当社および子会社のコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについて、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等の実施により、リスク管理体制の維持・整備を図るものとする。

組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は管理本部長が統括して行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

d. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、当社および子会社の取締役および社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために各部門および子会社の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

e. 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等は、当社の関係会社管理規程に基づき、営業成績および財務状況その他重要な情報について、定期または随時に当社取締役会に報告するものとする。

企業集団において当社の経営理念、社是、行動規範に基づいた倫理・法令遵守、定款遵守の周知徹底をし、コンプライアンスに対する知識の習得、意識の向上を促進するための研修・教育体制の支援を行う。

当社のリスク管理規程に基づき、子会社毎の固有なリスク管理を行うための規定等の整備の支援を行い、企業集団におけるリスク管理体制および危機管理体制の準備を行う。

当社監査等委員会および内部監査室が定期的に当社および子会社の監査を実施し、企業集団における業務の適正の確保を行う。

f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役の指揮命令をうけないものとし、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとする。

g. 当社および子会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制および報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

当社および子会社の取締役および使用人等は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社および子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告するものとする。

当社の内部通報制度に基づき、当社および子会社の取締役および使用人等に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するものとする。

h. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員が職務の執行について生ずる費用等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、所定の手続きに従い、当該費用を負担するものとする。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役および使用人に説明を求めることとし、その独立性と権限により監査の実効性を確保するものとする。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

反社会的勢力を排除していくことは企業としての責務であり、業務の適正を確保するために必要な事項であることを全ての取締役および使用人が深く認識し、その被害防止に向けて体制の整備を行うものとする。

社内の体制としては、反社会的勢力排除に関する統括部署を定め、所轄警察、弁護士と緊密な連携をとり、常に情報の収集を行うとともに、社内教育にも積極的に取り組むものとする。

二. リスク管理体制の整備状況

当社においては、事業を行うにあたり様々なリスクを伴っております。リスク管理については、原則として社内各担当部署が分担・連携して対処に当たり、必要に応じて諸施策を実施しております。当社に大きな影響を及ぼすリスクに対しては、取締役会主導の下、適切な対応を図るべく、組織体制整備の充実に取り組んでおります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査においては、内部監査室8名が監査等委員会との協力関係の下、各種規定に基づき、法令順守、業務執行の健全性を含めて管理面の監査指導を行っております。内部監査室は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況について把握・指導を行い、取締役会への報告を行っております。

監査等委員会は、常勤監査等委員を中心に、会計監査人、顧問弁護士、内部統制室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

なお、監査等委員加納敏孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役全員を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役加納敏孝氏は、当社の税務顧問および税務申告代理業務を行っております。なお、同氏は当社の株式1,155株を保有しております。

また、同氏は、有限会社真栄ビジネスの代表取締役およびダイナバック株式会社の社外監査役であります。各社と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役才門麻子氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は、クラッセ・ドゥ・クラッセの代表取締役およびカップ・クリエイト株式会社の社外取締役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役小川高正氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は、株式会社UCSの取締役であります。当社との取引額は軽微であり、独立して社外取締役としての職責を果たすことができるものと考えております。

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社は、社外取締役からのグローバルな見地、専門的な知見からの助言・勧告を得ながら、統治機能の充実と企業競争力の強化を目指しております。

なお、当社は社外取締役の独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

1. 当社又はその子会社の業務執行者（*1）ではなく、過去10年間に於いても業務執行者でなかったこと。
2. 当社の会計監査人のパートナー又は当社の監査に従事する社員等ではなく、最近2年間、当社の監査業務を担当したことがないこと。
3. 当社の大株主（直接・間接に10%以上の議決権を保有する者）の業務執行者、もしくは当社が大株主である会社の業務執行者でないこと。
4. 当社の主要な借入先（*2）の業務執行者ではなく、最近2年間に於いても業務執行者でなかったこと。
5. 当社の主要な取引先（*3）の業務執行者ではなく、最近2年間に於いても業務執行者でなかったこと。
6. 弁護士やコンサルタント等であって、当社より、役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受領している者でないこと。
7. 当社より、年間1,000万円を超える寄付金を受領している団体の業務執行者でないこと。
8. 当社の取締役の二親等以内の親族でないこと。
9. 当社との間で、取締役・監査役又は執行役員を相互に派遣している関係でないこと。

また、社外取締役は、会計監査人、顧問弁護士、内部統制室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監督・監査しております。

（注）

- *1 業務執行者とは、業務執行を行う取締役及び執行役並びに重要な使用人を言う。
- *2 主要な借入先とは、連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先を言う。
- *3 主要な取引先とは、ある取引先との当社の連結ベースでの取引額が、当該取引先の最終事業年度における年間連結売上額の2%を超える取引先を言う。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	69	69	-	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	7	7	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	2	2	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	4

(注) 当社は、平成28年6月16日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

- 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法
当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 567百万円
- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東和銀行	2,872,000	249	取引関係の維持・強化のため
(株)栃木銀行	580,000	248	取引関係の維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	269,550	91	取引関係の維持・強化のため
トークン(株)	26,000	47	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	215,000	31	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマナカ	42,900	28	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)山形銀行	24,903	10	売却予定
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	5	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東和銀行	2,872,000	338	取引関係の維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	269,550	89	取引関係の維持・強化のため
トークン(株)	26,000	52	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	21,500	37	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマナカ	42,900	30	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)山形銀行	24,915	12	売却予定
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	6	取引関係の維持・強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は根本剛光氏、川口靖仁氏及び新名谷寛昌氏の3名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名となっております。

なお、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は3,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除及び責任限定契約の概要

当社では、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条の取締役（取締役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、同法第425条及び第426条に規定する限度において免除することができる旨を定款で定めております。また、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

種類株式の発行

当社は、普通株式とは権利関係の異なる種類株式として、配当金、累積配当金並びに残余財産の支払順位を定め、株主総会における議決権を有しない、第1回優先株式、第2回優先株式、第3回優先株式、第4回優先株式を発行しております。なお、各種類株式の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（1）株式の総数等 発行済株式」の記載を参照下さい。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	23	46	20
連結子会社	-	-	-	-
計	35	23	46	20

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、監査人から引受事務幹事会社への書簡の作成業務および国際会計基準の適用に係る支援・助言業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、国際会計基準の適用に係る支援・助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)に係る連結財務諸表並びに財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038	3,947
売掛金	684	764
たな卸資産	2,400	2,424
繰延税金資産	213	144
その他	1,764	739
流動資産合計	6,102	6,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,012	31,960
減価償却累計額	19,395	20,044
建物及び構築物(純額)	12,617	11,916
土地	3,595	3,162
リース資産	5,273	4,614
減価償却累計額	2,667	2,408
リース資産(純額)	2,605	2,206
建設仮勘定	7	6
その他	3,141	3,050
減価償却累計額	2,812	2,784
その他(純額)	329	266
有形固定資産合計	19,156	17,557
無形固定資産		
のれん	839	720
その他	96	89
無形固定資産合計	936	809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,835	1,689
敷金及び保証金	6,530	6,658
繰延税金資産	1,048	1,148
その他	374	199
貸倒引当金	73	42
投資その他の資産合計	8,716	8,652
固定資産合計	28,809	27,020
資産合計	34,911	33,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,198	3,036
1年内返済予定の長期借入金	2,214	2,039
リース債務	1,004	914
未払金	2,598	2,531
未払法人税等	1,091	407
賞与引当金	140	91
販売促進引当金	391	486
その他	596	451
流動負債合計	11,234	9,958
固定負債		
長期借入金	3,483	3,608
預り保証金	476	405
リース債務	2,003	1,778
資産除去債務	1,289	1,273
その他	262	162
固定負債合計	7,515	7,227
負債合計	18,749	17,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073	4,073
資本剰余金	7,116	7,116
利益剰余金	5,168	4,840
自己株式	189	189
株主資本合計	16,168	15,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	14
その他の包括利益累計額合計	7	14
純資産合計	16,161	15,855
負債純資産合計	34,911	33,041

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	52,830	52,663
売上原価	16,958	17,053
売上総利益	35,872	35,609
販売費及び一般管理費		
販売手数料	474	462
従業員給料及び賞与	4,834	4,758
賞与引当金繰入額	140	91
その他の人件費	9,012	9,631
退職給付費用	74	76
賃借料	4,907	5,001
減価償却費	2,412	2,400
販売促進引当金繰入額	391	486
その他の販売費	10,505	10,709
販売費及び一般管理費合計	32,752	33,618
営業利益	3,119	1,990
営業外収益		
受取利息	24	33
手数料収入	11	5
不動産賃貸料	425	410
その他	83	64
営業外収益合計	544	513
営業外費用		
支払利息	172	146
不動産賃貸原価	298	287
その他	12	28
営業外費用合計	483	462
経常利益	3,180	2,041
特別利益		
固定資産売却益	110	125
投資有価証券売却益	-	108
受取補償金	197	134
特別利益合計	208	268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	2 91
固定資産除却損	3 377	3 188
減損損失	4 531	4 1,111
賃貸借契約解約損	20	33
その他	79	3
特別損失合計	1,009	1,428
税金等調整前当期純利益	2,379	881
法人税、住民税及び事業税	1,134	800
法人税等調整額	534	40
法人税等合計	600	759
当期純利益	1,779	121
親会社株主に帰属する当期純利益	1,779	121

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,779	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	21
その他の包括利益合計	1 126	1 21
包括利益	1,653	143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,653	143
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	4,386	189	15,387
当期変動額					
剰余金の配当			997		997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779		1,779
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	782	0	781
当期末残高	4,073	7,116	5,168	189	16,168

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118	118	15,506
当期変動額			
剰余金の配当			997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	126	126
当期変動額合計	126	126	655
当期末残高	7	7	16,161

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	5,168	189	16,168
当期変動額					
剰余金の配当			449		449
親会社株主に帰属する当期純利益			121		121
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	327	0	327
当期末残高	4,073	7,116	4,840	189	15,841

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	7	16,161
当期変動額			
剰余金の配当			449
親会社株主に帰属する当期純利益			121
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	305
当期末残高	14	14	15,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,379	881
減価償却費	2,452	2,438
のれん償却額	119	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	30
販売促進引当金の増減額(は減少)	270	94
受取利息及び受取配当金	40	49
支払利息	172	146
固定資産除却損	377	188
賃貸借契約解約損	20	33
減損損失	531	1,111
受取補償金	197	134
売上債権の増減額(は増加)	121	79
たな卸資産の増減額(は増加)	22	24
仕入債務の増減額(は減少)	311	161
未払消費税等の増減額(は減少)	368	89
その他	182	29
小計	6,072	4,474
利息及び配当金の受取額	14	25
利息の支払額	170	144
補償金の受取額	197	134
法人税等の支払額	332	1,631
法人税等の還付額	54	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,835	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,261	1,824
事業譲受による支出	197	-
有形固定資産の売却による収入	153	419
投資有価証券の売却による収入	-	286
敷金及び保証金の差入による支出	1,184	634
敷金及び保証金の回収による収入	465	410
その他	286	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,310	1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,021	1,021
長期借入れによる収入	1,450	2,250
長期借入金の返済による支出	2,557	2,301
配当金の支払額	994	450
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,124	1,522
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	598	91
現金及び現金同等物の期首残高	4,637	4,038
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,038	1 3,947

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であります。

連結子会社名

株式会社宮地ビール

株式会社エムワイフーズ

株式会社アトム北海道

(2) 非連結子会社等の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

販売促進引当金

販売促進のための株主優待ポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(流動資産)	10百万円	-百万円
投資有価証券	15	15

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	20百万円	26百万円
原材料及び貯蔵品	380	398

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	4	24
リース資産	6	-
その他	0	1
計	10	25

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
土地	-	91
その他	-	0
計	-	91

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	334百万円	134百万円
リース資産	-	12
その他	42	41
計	377	188

4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途 場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗 愛知県12店舗 北海道8店舗 静岡県6店舗 その他16店舗	建物及び構築物	419
	工具、器具及び備品	9
	リース資産	73
	その他	9
	計	511
遊休資産他	土地	19
	建物及び構築物	0
	計	19
合計		531

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額531百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.0～2.8%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途 場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗 北海道16店舗 愛知県15店舗 静岡県13店舗 その他46店舗	建物及び構築物	787
	工具、器具及び備品	18
	リース資産	177
	その他	117
	計	1,099
遊休資産他	土地	7
	その他	4
	計	12
合計		1,111

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,111百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの5.39～5.93%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	185百万円	139百万円
組替調整額	-	108
税効果調整前	185	31
税効果額	59	9
その他有価証券評価差額金	126	21
その他の包括利益合計	126	21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	183,136,621	-	-	183,136,621
第1回優先株式	9,000,000	-	-	9,000,000
第2回優先株式	7	-	-	7
第3回優先株式	7	-	-	7
第4回優先株式	18	-	-	18
合計	192,136,653	-	-	192,136,653
自己株式				
普通株式(注)	470,123	672	124	470,671
合計	470,123	672	124	470,671

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加672株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少124株は、単元未満株の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	913	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月18日
	第1回優先株式	36	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月18日
	第2回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成27年3月31日	平成27年6月18日
	第3回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成27年3月31日	平成27年6月18日
	第4回優先株式	27	利益剰余金	1,500,000	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	365	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月17日
	第1回優先株式	36	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月17日
	第2回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成28年3月31日	平成28年6月17日
	第3回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成28年3月31日	平成28年6月17日
	第4回優先株式	27	利益剰余金	1,500,000	平成28年3月31日	平成28年6月17日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	183,136,621	1,422,676	-	184,559,297
第1回優先株式	9,000,000	-	-	9,000,000
第2回優先株式(注)2	7	-	2	5
第3回優先株式(注)2	7	-	2	5
第4回優先株式(注)2	18	-	6	12
合計	192,136,653	1,422,676	10	193,559,319
自己株式				
普通株式(注)3	470,671	150	-	470,821
第2回優先株式(注)4,5	-	2	2	-
第3回優先株式(注)4,5	-	2	2	-
第4回優先株式(注)4,5	-	6	6	-
合計	470,671	160	10	470,821

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加1,422,676株は、第2回、第3回及び第4回優先株式の普通株式への転換による増加であります。

2. 第2回、第3回及び第4回優先株式の発行済株式数の減少10株は、消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

4. 第2回、第3回及び第4回優先株式の自己株式の株式数の増加10株は、普通株式への転換に伴う増加であります。

5. 第2回、第3回及び第4回優先株式の自己株式の株式数の減少10株は、消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	365	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月17日
	第1回優先株式	36	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月17日
	第2回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成28年3月31日	平成28年6月17日
	第3回優先株式	10	利益剰余金	1,500,000	平成28年3月31日	平成28年6月17日
	第4回優先株式	27	利益剰余金	1,500,000	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	368	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年5月31日
	第1回優先株式	36	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年5月31日
	第2回優先株式	7	利益剰余金	1,500,000	平成29年3月31日	平成29年5月31日
	第3回優先株式	7	利益剰余金	1,500,000	平成29年3月31日	平成29年5月31日
	第4回優先株式	18	利益剰余金	1,500,000	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要な資産除去債務の額	608百万円	92百万円

(2) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,103百万円	785百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

飲食事業における設備等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	59	31
1年超	79	47
合計	139	79

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件等に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期限であります。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、敷金及び保証金については、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜経理課にて資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,038	4,038	-
(2) 売掛金	684	684	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的	25	25	0
其他有価証券	713	713	-
(4) 敷金及び保証金	2,863	2,966	102
資産計	8,325	8,428	103
(1) 買掛金	3,198	3,198	-
(2) 未払金	2,598	2,598	-
(3) 長期借入金()	5,698	5,962	263
(4) 預り保証金	281	281	-
(5) リース債務()	3,007	3,032	24
負債計	14,783	15,072	288

() 1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務はそれぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,947	3,947	-
(2) 売掛金	764	764	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的	15	15	0
其他有価証券	567	567	-
(4) 敷金及び保証金	3,031	3,060	28
資産計	8,326	8,355	29
(1) 買掛金	3,036	3,036	-
(2) 未払金	2,531	2,531	-
(3) 長期借入金()	5,647	5,649	2
(4) 預り保証金	219	220	0
(5) リース債務()	2,693	2,694	1
負債計	14,128	14,133	4

() 1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務はそれぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 預り保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(1)	107	107
敷金及び保証金(2)	3,666	3,626
預り保証金(3)	194	185

- (1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 賃借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。
- (3) 延長可能な契約に係る預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,038	-	-	-
(2) 売掛金	684	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	10	-	15	-
(4) 敷金及び保証金	312	914	825	811
合計	5,045	914	840	811

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,947	-	-	-
(2) 売掛金	764	-	-	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	-	15	-
(4) 敷金及び保証金	307	1,107	678	938
合計	5,019	1,107	693	938

4. 社債、長期借入金、リース債務及び預り保証金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,214	1,589	1,126	538	230	-
預り保証金	61	60	60	59	38	-
リース債務	1,004	784	609	409	199	-
合計	3,280	2,434	1,796	1,007	467	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	2,039	1,576	988	680	362	-
預り保証金	60	60	59	38	-	-
リース債務	914	744	554	351	127	-
合計	3,015	2,381	1,603	1,069	490	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	25	25	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25	25	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25	25	0

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15	15	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15	15	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15	15	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	392	290	102
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	392	290	102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	320	433	112
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	320	433	112
合計		713	723	10

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	486	433	53
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	486	433	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80	112	31
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80	112	31
合計		567	545	21

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	286	108	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	286	108	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券について減損処理は実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)74百万円、当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)76百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,421百万円	1,374百万円
資産除去債務	378	395
繰越欠損金	120	140
賞与引当金	43	28
閉鎖店舗家賃	33	23
貸倒引当金	22	12
その他	258	219
繰延税金資産小計	2,278	2,194
評価性引当額	812	704
繰延税金資産合計	1,466	1,490
繰延税金負債		
資産除去費用	186	160
預り保証金(建設協力金)	16	30
その他有価証券評価差額金	-	6
繰延税金負債合計	203	196
繰延税金資産の純額	1,262	1,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に参入されない項目	11.1	38.5
住民税均等割額	6.7	19.0
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	2.0	3.7
評価性引当額	28.6	12.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	-
のれん償却額	1.4	4.2
その他	0.1	9.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	86.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1~21年と見積り、割引率は0.00~2.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	809百万円	1,289百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56	92
時の経過による調整額	10	19
資産除去債務の履行による減少額	138	102
見積りを変更したことによる増加額	552	-
その他増減額(は減少)	0	14
期末残高	1,289	1,284

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、栃木県、愛知県、その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は7百万円、売却損益は33百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,400	1,098
期中増減額	301	239
期末残高	1,098	858
期末時価	1,796	706

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費等であります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸用土地建物及び遊休土地の売却であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、ラパウザ、かつ時等の業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、海へ、甘太郎、北海道、NIJYU-MARU等の業態を対象としております。

「エンターテインメント事業」は、時遊館等の業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	34,101	15,238	2,784	705	-	52,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	497	497	-
計	34,101	15,238	2,784	1,203	497	52,830
セグメント利益	3,412	1,286	731	353	2,664	3,119
セグメント資産	14,247	6,791	2,955	89	10,827	34,911
その他の項目						
減価償却費	1,432	682	265	14	31	2,426
のれんの償却額	16	-	-	-	103	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,908	534	204	10	138	3,797

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注)2. (1)セグメント利益の調整額 2,664百万円には、セグメント間取引消去16百万円、のれんの償却103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,827百万円は全社資産の金額であり、その主なものは連結決算上ののれんの未償却残高及び繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額31百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4)のれんの償却額の調整額103百万円は、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額であります。

(注)3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	34,966	14,315	2,630	750	-	52,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	522	522	-
計	34,966	14,315	2,630	1,272	522	52,663
セグメント利益	2,841	1,005	603	370	2,831	1,990
セグメント資産	14,194	6,325	2,621	82	9,817	33,041
その他の項目						
減価償却費	1,475	640	236	13	47	2,414
のれんの償却額	16	-	-	-	103	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,920	506	55	3	37	2,523

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注)2. (1) セグメント利益の調整額 2,831百万円には、セグメント間取引消去4百万円、のれんの償却103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,817百万円は全社資産の金額であり、その主なものは連結決算上ののれんの未償却残高及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額47百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円は、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額であります。

(注)3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
減損損失	319	187	0	4	19	531

（注）「全社・消去」の金額は遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
減損損失	778	228	92	-	12	1,111

（注）「全社・消去」の金額は遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期末残高	65	-	-	-	774	839

（注）1. 「全社・消去」の金額は連結決算上の株式会社アトム北海道の株式取得によるものであります。

2. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期末残高	48	-	-	-	671	720

（注）1. 「全社・消去」の金額は連結決算上の株式会社アトム北海道の株式取得によるものであります。

2. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	(株)コロワイドMD	神奈川県横浜市	10	卸売業	-	-	食材等の購入	食材の購入	14,598	買掛金	2,503

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社グループは、(株)コロワイドMDから商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格の算定については双方の合意に基づく価格により決定しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	(株)コロワイドMD	神奈川県横浜市	10	卸売業	-	-	食材等の購入	食材の購入	15,099	買掛金	2,624

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社グループは、(株)コロワイドMDから商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格の算定については双方の合意に基づく価格により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)コロワイド（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	60.64円	64.03円
1株当たり当期純利益金額	9.28円	0.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.03円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,779	121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	69
(うち優先株式配当金)	(84)	(69)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,695	52
期中平均株式数(千株)	182,666	182,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	36	-
(うち累積型配当優先株式)	(36)	-
普通株式増加数(千株)	9,000	-
(うち累積型配当優先株式)	(9,000)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回優先株式7株、第3回優先株式7株及び第4回優先株式18株。 なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(1)株式の総数等」に記載の通りであります。	第1回優先株式9,000,000株、第2回優先株式5株、第3回優先株式5株及び第4回優先株式12株。 なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(1)株式の総数等」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,214	2,039	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,004	914	3.78	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,483	3,608	0.64	平成30年4月末日 ~平成34年3月末日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,003	1,778	3.26	平成30年4月末日 ~平成34年1月末日
その他有利子負債				
1年以内に返還予定の預り保証金	61	60	1.12	-
預り保証金(1年以内に返還予定のものを除く。)	219	158	1.08	平成30年4月末日 ~平成32年11月末日
計	8,987	8,560	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して算出しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,576	988	680	362
リース債務	744	554	351	127
その他有利子負債	60	59	38	-

3. その他有利子負債は、建設協力金であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,497	26,314	39,622	52,663
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額及び税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	254	763	792	881
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額及び親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	431	121	82	121
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.48	0.44	0.17	0.29

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.48	2.91	0.27	0.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,571	3,514
売掛金	2,583	2,657
商品	0	2
原材料及び貯蔵品	333	349
前払費用	553	538
繰延税金資産	190	125
その他	1,213	2,124
流動資産合計	5,364	5,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,985	9,484
構築物	835	831
工具、器具及び備品	209	162
土地	3,469	3,035
リース資産	2,305	1,938
建設仮勘定	7	6
有形固定資産合計	16,812	15,460
無形固定資産		
のれん	65	48
借地権	57	53
その他	39	36
無形固定資産合計	162	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,835	1,689
関係会社株式	1,515	1,515
関係会社長期貸付金	2,153	2,203
破産更生債権等	46	16
長期前払費用	249	136
敷金及び保証金	5,795	5,913
繰延税金資産	914	1,020
その他	29	28
貸倒引当金	73	42
投資その他の資産合計	11,467	11,479
固定資産合計	28,441	27,078
資産合計	33,806	32,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,900	2,825
1年内返済予定の長期借入金	2,214	2,039
リース債務	919	814
未払金	2,243	2,221
未払費用	23	17
未払法人税等	1,071	386
未払消費税等	314	233
前受金	60	6
預り金	46	49
前受収益	89	85
賞与引当金	126	81
販売促進引当金	391	486
その他	-	13
流動負債合計	10,401	9,261
固定負債		
長期借入金	3,483	3,608
リース債務	1,742	1,533
長期未払金	177	80
預り保証金	475	404
資産除去債務	1,183	1,175
その他	19	64
固定負債合計	7,081	6,867
負債合計	17,483	16,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073	4,073
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
その他資本剰余金	5,716	5,716
資本剰余金合計	7,116	7,116
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,201	5,118
利益剰余金合計	5,329	5,247
自己株式	189	189
株主資本合計	16,330	16,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	14
評価・換算差額等合計	7	14
純資産合計	16,323	16,262
負債純資産合計	33,806	32,391

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 47,082	1 47,424
売上原価	1 15,396	1 15,708
売上総利益	31,686	31,716
販売費及び一般管理費	1, 2 28,720	1, 2 29,850
営業利益	2,966	1,866
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 77	1 79
不動産賃貸料	425	410
その他	66	43
営業外収益合計	569	533
営業外費用		
支払利息	156	131
不動産賃貸原価	298	287
その他	11	27
営業外費用合計	466	446
経常利益	3,068	1,953
特別利益		
固定資産売却益	10	24
投資有価証券売却益	-	108
受取補償金	15	134
特別利益合計	25	267
特別損失		
固定資産除却損	219	120
減損損失	474	902
その他	100	114
特別損失合計	794	1,137
税引前当期純利益	2,299	1,083
法人税、住民税及び事業税	1,104	766
法人税等調整額	493	50
法人税等合計	610	716
当期純利益	1,689	366

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,073	1,400	5,716	7,116	128	4,509	4,637
当期変動額							
剰余金の配当						997	997
当期純利益						1,689	1,689
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	692	692
当期末残高	4,073	1,400	5,716	7,116	128	5,201	5,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	189	15,638	118	118	15,757
当期変動額					
剰余金の配当		997			997
当期純利益		1,689			1,689
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			126	126	126
当期変動額合計	0	691	126	126	565
当期末残高	189	16,330	7	7	16,323

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,073	1,400	5,716	7,116	128	5,201	5,329
当期変動額							
剰余金の配当						449	449
当期純利益						366	366
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	82	82
当期末残高	4,073	1,400	5,716	7,116	128	5,118	5,247

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	189	16,330	7	7	16,323
当期変動額					
剰余金の配当		449			449
当期純利益		366			366
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			21	21	21
当期変動額合計	0	82	21	21	60
当期末残高	189	16,247	14	14	16,262

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品、商品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 販売促進引当金

販売促進のための株主優待ポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他(流動資産)	10百万円	-百万円
投資有価証券	15	15

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	47百万円	48百万円
短期金銭債務	40	44

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	122百万円	111百万円
仕入高	494	492
販売費及び一般管理費	107	95
営業取引以外の取引による取引高	20	17

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料及び賞与	4,131百万円	4,130百万円
賞与引当金繰入額	126	81
その他の人件費	8,136	8,793
賃借料	4,209	4,319
減価償却費	2,060	2,045
販売促進引当金繰入額	391	486

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,515百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,515百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,298百万円	1,223百万円
資産除去債務	363	361
賞与引当金	38	25
閉鎖店舗家賃	33	23
貸倒引当金	22	12
その他	236	199
繰延税金資産小計	1,993	1,846
評価性引当額	687	516
繰延税金資産合計	1,305	1,329
繰延税金負債		
資産除去費用	183	159
預り保証金(建設協力金)	18	17
その他有価証券評価差額金	-	6
繰延税金負債合計	201	183
繰延税金資産の純額	1,104	1,145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4	31.3
住民税均等割額	6.7	15.0
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	2.1	3.0
評価性引当額	29.6	15.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	-
その他	3.4	7.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	66.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	9,985	1,255	690 (605)	1,064	9,484	14,760
	構築物	835	167	52 (43)	119	831	2,851
	工具、器具及び 備品	209	64	14 (11)	95	162	2,227
	土地	3,469	58	492 (7)	-	3,035	-
	リース資産	2,305	622	220 (140)	768	1,938	2,206
	建設仮勘定	7	6	7	-	6	-
	計	16,812	2,175	1,478 (807)	2,048	15,460	22,045
無形固定 資産	のれん	65	-	-	16	48	32
	借地権	57	-	4 (4)	-	53	-
	その他	39	1	2 (2)	2	36	44
	計	162	1	6 (6)	18	138	77

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	新設店舗	808百万円
		改装店舗	336百万円

リース資産(有形)	増加額	新設店舗	353百万円
		改装店舗	165百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	減少額	売却による減少	484百万円
----	-----	---------	--------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	73	1	31	42
賞与引当金	126	81	126	81
販売促進引当金	391	486	391	486

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7412/7412.html
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の100株以上500株未満所有株主に対し、毎回一律2,000円相当の優待ポイントを、500株以上1,000株未満所有株主に対し、毎回一律10,000円相当の優待ポイントを、1,000株以上所有株主に対し、毎回一律20,000円相当の優待ポイントを贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月16日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月16日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日東海財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日東海財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月17日に東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月15日

株式会社アトム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトム及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アトムの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アトムが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月15日

株式会社アトム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトムの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。